

海外建設活動の現況

—平成 18 年度（2006 年度）海外建設受注から

松井波夫

平成 18 年度のわが国建設業の海外受注実績は、アジア地域を中心に、中東、米国及び東欧における受注が大幅に伸長し、過去最高の 1 兆 6,484 億円の受注を記録した。主な傾向として、中東での公共機関からの受注の大幅な増、米国での民間からの受注の増、さらに東欧での民間受注が増加したことによる。一方、わが国 ODA の受注は、無償案件、有償案件ともに減少、特に、円借款案件の受注は大幅に減少した。国別では、アルジェリアが米国を抜いて 1 位となった。

キーワード：過去最高の受注を記録、堅実なアジア市場と米国市場、中東市場の躍進、受注が減少する ODA 案件、プロジェクトの大型化

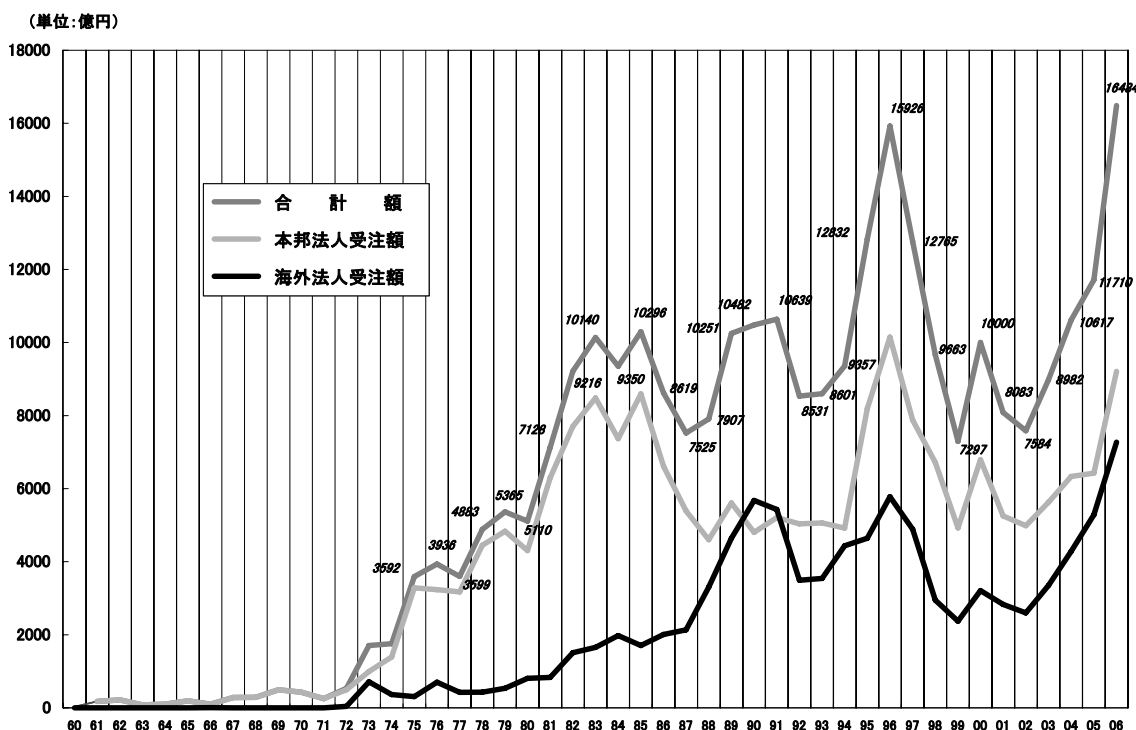
1. 受注全体の動向

平成 18 年度海外建設受注実績は、1,759 件、1 兆 6,484 億円で、前年度に比し、本邦法人及び現地法人の受注がともに大幅に増加し、また、4 期連続して伸長し過去最高の受注を記録した（図—1）。

地域別では、アジア（468 億円増）、中東（3,201 億円増）、北米（901 億円増）、東欧（412 億円増）及び

中南米（78 億円増）地域での受注は増加したが、アフリカ（55 億円減）、欧州（207 億円減）、及び大洋州（24 億円減）地域では減少した。国別では、アルジェリア、米国、UAE 及びシンガポールが伸長している。

資金源別では、自己資金案件の受注が大幅に増加したが、円借款案件が大幅に減少した。発注者別では、民間案件及び公共機関案件が大幅に増加した。また、100 億円以上の大規模プロジェクトの受注が増加している。



図—1 海外建設受注実績の推移 (1961 年度～2006 年度)

表—1 5カ年間の受注動向

(単位：百万円)

年度	本邦法人			現地法人			合計			前年比 (%)
	件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%	
2002	603	498,531	65.73	799	259,873	34.27	1402	758,404	100.00	93.83
2003	660	562,953	62.67	776	335,283	37.33	1436	898,236	100.00	118.44
2004	566	633,099	59.63	926	428,627	40.37	1492	1,061,726	100.00	118.20
2005	584	642,520	54.87	1188	528,488	45.13	1772	1,171,008	100.00	110.29
2006	536	920,993	55.87	1223	727,428	44.13	1759	1,648,421	100.00	140.77

出典：海外建設協会

2. 本邦・現地法人の動向

受注全体を本邦法人、現地法人別に見ると次の通りとなっている（表—1）。

- ①本邦法人の受注は、536件、9,210億円で、前年度に比し、2,785億円増加した。

地域別に見ると、中東（3,201億円増）及び中南米（32億円増）地域は増加したが、アジア（224億円減）、東欧（92億円減）、欧州（59億円減）、アフリカ（52億円減）及び大洋州（29億円減）地域では減少した。

- ②現地法人の受注は、1,223件、7,274億円で、前年度に比し、1,989億円の増加を示した。

地域別に見ると、北米（893億円増）、アジア（692億円増）、東欧（504億円増）及び中南米（46億円増）地域では増加したが、欧州（148億円減）地域では減少した。

- ③受注全体に占める本邦・現地法人の受注比率は、56：44で、前年度（55：45）とほぼ同じ比率となっている。

3. 地域別の動向

受注全体を地域別に見ると次の通りとなっている（表—2、図—2、3）。

- ①アジア地域における受注は、1,269件、6,772億円で、前年度に比し、468億円増加した。

アジア地域の受注を発注者別に見ると、公共機関からの受注は、503億円の大幅な減少を示し、1,645億円にとどまったが、民間からの受注は、972億円増加し、5,128億円となった。

- ②北米地域の受注は、183件、2,994億円で、前年度に比し、901億円の大幅な増加を示した。

北米地域の受注を発注者別に見ると、公共機関か

らの受注は、178億円増加し、436億円となり、民間からの受注は、723億円の大幅な増加を示し、2,558億円となった。

- ③中東地域の受注は、40件、5,144億円で、前年度に比し、アルジェリア、UAE、カタールにおける大規模案件の受注に伴い、3,201億円の大幅な増加となり、受注全体に占める比率は、17%から31%に上昇した。

中東地域の受注を発注者別に見ると、公共機関からの受注が大幅に増加し、4,811億円に伸長し、また、民間からの受注も、123億円増加し、332億円となった。

- ④欧州地域の受注は、57件、126億円で、前年度に比し、207億円減少した。

欧州地域の受注を発注者別に見ると、公共機関からの受注は59億円減少し、民間も、148億円減少し、126億円にとどまった。

- ⑤東欧地域の受注は、93件、917億円で、前年度に比し、412億円増加した。

東欧地域の受注を発注者別に見ると、公共機関からの受注は、122億円減少し、51億円にとどまったが、民間からの受注は、534億円と大幅に増加し、866億円となった。

- ⑥中南米地域の受注は、72件、238億円で、前年度に比し、78億円増加した。

中南米地域の受注を発注者別に見ると、公共機関からの受注は、6億円増加し、88億円となり、民間からの受注は72億円増加し、149億円となった。

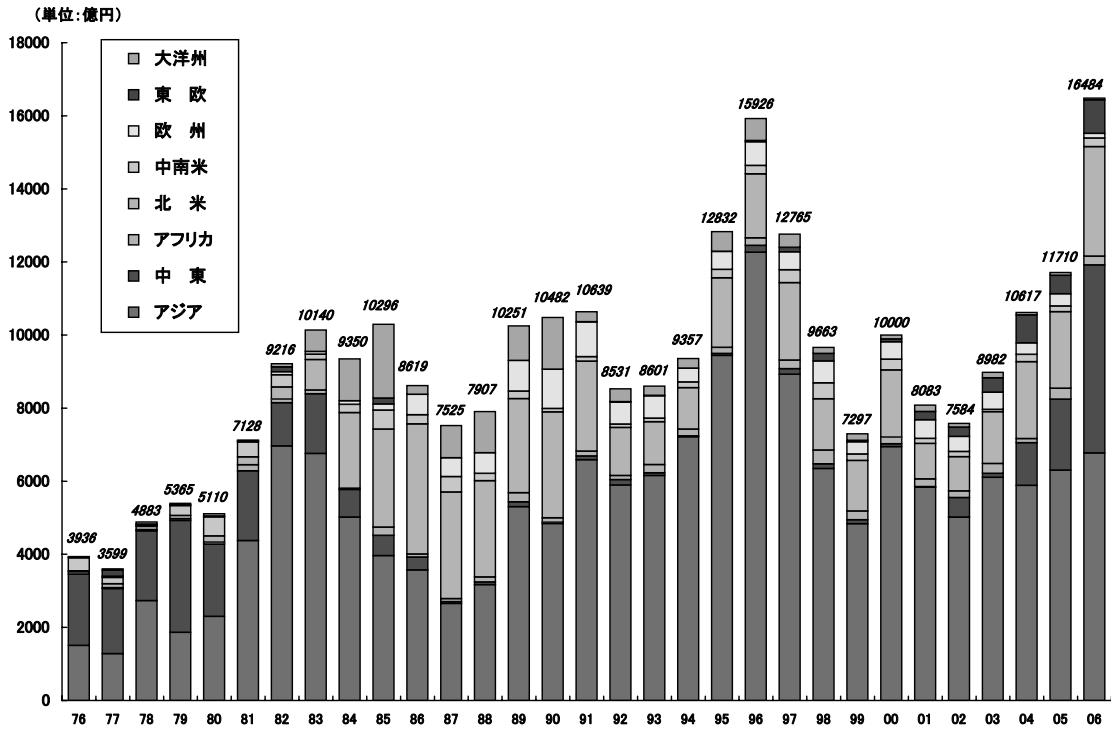
- ⑦アフリカ地域の受注は、55億円減少し、243億円となり、また、大洋州地域の受注も、24億円減少し、51億円にとどまった。

表-2 5カ年間の地域別動向

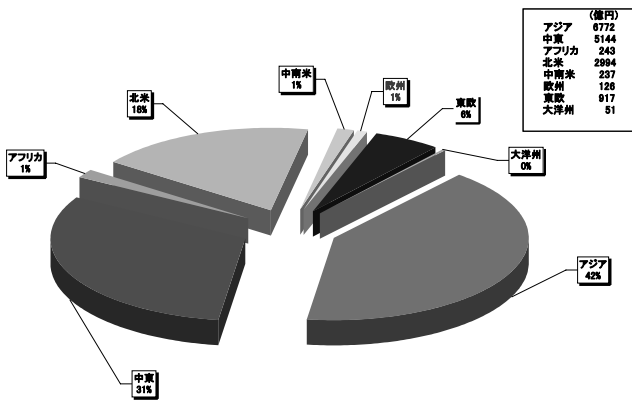
(単位：百万円)

年度	地 域	本邦法人			現地法人			合 計		
		件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%
2002	ア ジ ア	456	379,991	76.22	544	121,786	46.86	1000	501,777	66.16
	中 東	20	53,358	10.70				20	53,358	7.04
	アフリカ	28	18,071	3.62	6	257	0.10	34	18,328	2.42
	北 米	13	21,325	4.28	126	71,991	27.70	139	93,316	12.30
	中 南 米	25	10,911	2.19	18	3,519	1.35	43	14,430	1.90
	欧 州	6	1,088	0.22	63	40,259	15.49	69	41,347	5.45
	東 欧	5	3,463	0.69	42	22,061	8.49	47	25,524	3.37
	大 洋 州	50	10,324	2.07				50	10,324	1.36
	合 計	603	498,531	100.00	799	259,873	100.00	1402	758,404	100.00
2003	ア ジ ア	527	456,545	81.69	508	154,024	45.94	1035	610,569	68.28
	中 東	25	10,889	1.95				25	10,889	1.22
	アフリカ	24	22,851	4.09				24	22,851	2.56
	北 米	11	19,595	3.51	131	122,081	36.41	142	141,676	15.84
	中 南 米	12	4,684	0.84	24	1,566	0.47	36	6,250	0.70
	欧 州	7	9,628	1.72	56	37,916	11.31	63	47,544	5.32
	東 欧	6	19,331	3.46	57	19,696	5.87	63	39,027	4.36
	大 洋 州	46	15,381	2.75				46	15,381	1.72
	合 計	660	562,953	100.00	776	335,283	100.00	1436	898,236	100.00
2004	ア ジ ア	430	368,312	58.18	663	220,207	51.37	1093	588,519	55.43
	中 東	28	116,982	18.48				28	116,982	11.02
	アフリカ	22	11,283	1.78				22	11,283	1.06
	北 米	14	92,827	14.66	104	117,153	27.33	118	209,980	19.78
	中 南 米	17	18,005	2.84	27	2,203	0.51	44	20,208	1.90
	欧 州	3	1,731	0.27	49	29,845	6.96	52	31,576	2.97
	東 欧	13	17,291	2.73	83	59,219	13.82	96	76,510	7.21
	大 洋 州	39	6,668	1.05				39	6,668	0.63
	合 計	566	633,099	100.00	926	428,627	100.00	1492	1,061,726	100.00
2005	ア ジ ア	441	356,635	55.51	871	273,743	51.80	1312	630,378	53.83
	中 東	24	194,316	30.24				24	194,316	16.59
	アフリカ	22	29,529	4.60	1	236	0.04	23	29,765	2.54
	北 米	19	17,467	2.72	145	191,803	36.29	164	209,270	17.87
	中 南 米	40	10,090	1.57	34	5,873	1.11	74	15,963	1.36
	欧 州	1	5,864	0.91	60	27,454	5.19	61	33,318	2.85
	東 欧	11	21,120	3.29	77	29,379	5.56	88	50,499	4.31
	大 洋 州	26	7,499	1.17				26	7,499	0.64
	合 計	584	642,520	100.00	1188	528,488	100.00	1772	1,171,008	100.00
2006	ア ジ ア	387	334,245	36.29	882	342,973	47.15	1269	677,218	41.08
	中 東	40	514,374	55.85				40	514,374	31.20
	アフリカ	16	24,284	2.64				16	24,284	1.47
	北 米	10	18,300	1.99	173	281,094	38.64	183	299,394	18.16
	中 南 米	40	13,323	1.45	32	10,438	1.43	72	23,761	1.44
	欧 州				57	12,631	1.74	57	12,631	0.77
	東 欧	16	11,896	1.29	77	79,793	10.97	93	91,689	5.56
	大 洋 州	27	4,571	0.50	2	499	0.07	29	5,070	0.31
	合 計	536	920,993	100.00	1223	727,428	100.00	1759	1,648,421	100.00

出典：海外建設協会



図一2 海外建設受注実績の地域別推移 (1976年度～2006年度)



図一3 2006年度海外建設受注実績 (地域別・受注金額比率)

4. 発注者別の動向

受注全体を発注者別に見ると次の通りとなっている (表一3)。

①公共機関からの受注は、190件、7,140億円で、前年度に比し、2,476億円増加し、受注全体に占める比率は、40%から43%に微増した。

公共機関からの受注を地域別に見ると、中東 (3,078億円増)、北米 (178億円増) 及び中南米 (6億円増) 地域では増加したが、アジア (503億円減)、東欧 (122億円減)、アフリカ (71億円減)、欧州 (59億円減) 及び大洋州 (32億円減) 地域では減少した。

②民間機関からの受注は、1,569件、9,344億円で、前年度に比し、2,298億円と大幅な増加を示した。

民間からの受注を地域別に見ると、アジア (972億円増)、北米 (723億円増)、東欧 (534億円増) 中東 (123億円増)、中南米 (72億円増) 及びアフリカ (16億円増) 地域では増加したが、欧州 (148億円減) 地域は減少した。

民間からの受注のうち、現地企業からの受注は、アジア (1,257億円増)、北米 (325億円増)、東欧 (220億円増)、中東 (124億円増) 及びアフリカ (20億円増) 地域では増加したが、欧州 (50億円減) 地域は減少し、全体として、1,900億円増の5,153億円となった。

また、日系現地企業からの受注は、北米 (380億円増)、東欧 (332億円増)、中南米 (56億円増) 及び大洋州 (10億円増) 地域では増加したが、アジア (225億円減)、欧州 (102億円減) 及びアフリカ (4億円減) 地域では減少し、全体として、449億円増加の4,049億円となった。

日系本邦企業からの受注は、北米 (18億円増)、中南米 (9億円増) 及び欧州 (4億円増) 地域では増加したが、アジア (60億円減)、東欧 (18億円減) 及び中東 (3億円減) 地域では減少し、全体として、51億円減少の142億円にとどまった。

表—3 5カ年間の発注者別動向

(単位：百万円)

年度	発注者	本邦法人			現地法人			合計		
		件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%
2002	<公共機関>	174	320,996	64.39	84	50,194	19.31	258	371,190	48.94
	現地公共機関	156	319,673	64.12	78	49,946	19.22	234	369,619	48.74
	日本公共機関	18	1,323	0.27	6	248	0.10	24	1,571	0.21
	<民間>	429	177,535	35.61	715	209,679	80.69	1144	387,214	51.06
	民間現地企業	113	123,334	24.74	151	86,516	33.29	264	209,850	27.67
	日系現地法人	274	49,004	9.83	404	86,596	33.32	678	135,600	17.88
	日系本邦法人	42	5,197	1.04	160	36,567	14.07	202	41,764	5.51
	合計	603	498,531	100.00	799	259,873	100.00	1402	758,404	100.00
2003	<公共機関>	191	360,334	64.01	36	44,190	13.18	227	404,524	45.04
	現地公共機関	167	355,552	63.16	30	43,719	13.04	197	399,271	44.45
	日本公共機関	24	4,782	0.85	6	471	0.14	30	5,253	0.58
	<民間>	469	202,619	35.99	740	291,093	86.82	1209	493,712	54.96
	民間現地企業	110	127,636	22.67	172	128,301	38.27	282	255,937	28.49
	日系現地法人	319	64,326	11.43	560	161,108	48.05	879	225,434	25.10
	日系本邦法人	40	10,657	1.89	8	1,684	0.50	48	12,341	1.37
	合計	660	562,953	100.00	776	335,283	100.00	1436	898,236	100.00
2004	<公共機関>	169	500,757	79.10	30	26,905	6.28	199	527,662	49.70
	現地公共機関	146	488,702	77.19	22	25,888	6.04	168	514,590	48.47
	日本公共機関	23	12,055	1.90	8	1,017	0.24	31	13,072	1.23
	<民間>	397	132,342	20.90	896	401,722	93.72	1293	534,064	50.30
	民間現地企業	96	83,491	13.19	161	182,816	42.65	257	266,307	25.08
	日系現地法人	252	36,901	5.83	720	212,257	49.52	972	249,158	23.47
	日系本邦法人	49	11,950	1.89	15	6,649	1.55	64	18,599	1.75
	合計	566	633,099	100.00	926	428,627	100.00	1492	1,061,726	100.00
2005	<公共機関>	182	433,413	67.46	28	32,971	6.24	210	466,384	39.83
	現地公共機関	164	429,854	66.90	24	31,267	5.92	188	461,121	39.38
	日本公共機関	18	3,559	0.55	4	1,704	0.32	22	5,263	0.45
	<民間>	402	209,107	32.54	1160	495,517	93.76	1562	704,624	60.17
	民間現地企業	116	123,993	19.30	252	201,307	38.09	368	325,300	27.78
	日系現地法人	216	67,605	10.52	896	292,376	55.32	1112	359,981	30.74
	日系本邦法人	70	17,509	2.73	12	1,834	0.35	82	19,343	1.65
	合計	584	642,520	100.00	1188	528,488	100.00	1772	1,171,008	100.00
2006	<公共機関>	159	664,627	72.16	31	49,394	6.79	190	714,021	43.32
	現地公共機関	144	660,522	71.72	28	49,299	6.78	172	709,821	43.06
	日本公共機関	15	4,105	0.45	3	95	0.01	18	4,200	0.25
	<民間>	377	256,366	27.84	1192	678,034	93.21	1569	934,400	56.68
	民間現地企業	110	165,645	17.99	264	349,609	48.06	374	515,254	31.26
	日系現地法人	210	78,473	8.52	915	326,431	44.87	1125	404,904	24.56
	日系本邦法人	57	12,248	1.33	13	1,994	0.27	70	14,242	0.86
	合計	536	920,993	100.00	1223	727,428	100.00	1759	1,648,421	100.00

出典：海外建設協会

5. 資金源別の動向

受注全体を資金源別に見ると次の通りとなっている(表—4, 図—4, 5)。

①無償資金案件の受注は、件数 50 件、440 億円で、前年度に比し、29 億円減少した。無償資金案件の受注を地域別に見ると、中東(28 億円増)、中南米

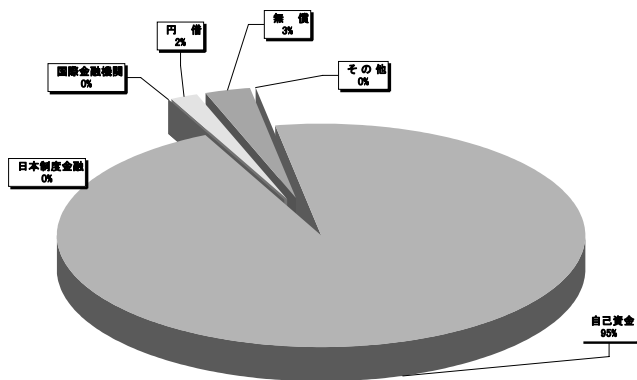
(27 億円増)及びアジア(13 億円増)地域では増加したが、アフリカ(67 億円減)及び大洋州(30 億円減)地域では減少した。

②円借款案件の受注は、件数 29 件、294 億円で、前年度に比し、364 億円の大幅な減少を示した。

円借款案件の受注を地域別に見ると、中東地域は横ばいで、アジア(249 億円減)、東欧(99 億円減)及び中南米(17 億円減)地域では減少した。また、

表一4 2006年度と2005年度海外建設受注実績の資金源別比較

	(件数)	(金額:億円)	(件数)	(金額:億円)
自己資金	1,677	15,736 (95.5%)	1,667	10,511 (89.8%)
公共機関	6,395	(38.8%)	3,465	(29.6%)
現地企業	5,150	(31.2%)	3,253	(27.8%)
日系現地企業	4,049	(24.6%)	3,600	(30.7%)
日系本邦企業	142	(0.7%)	193	(1.6%)
無償資金	50	440 (2.7%)	72	469 (4.0%)
円借款	29	294 (1.8%)	25	658 (5.6%)
国際金融機関	1	7 (0.0%)	7	69 (0.6%)
その他国際金融機関	2	7 (0.0%)	1	3 (0.0%)
計	1,759	16,484(100.0%)	1,772	11,710(100.0%)



図一4 2006年度海外建設受注実績 (資金源別・受注金額比率)

円借款案件のうち通常円借款は、246億円減少し146億円にとどまり、特別円借款タイプは49億円増加し、148億円となった。

③無償・円借款案件の受注合計は、79件、734億円で、前年度に比し、393億円減少し、受注全体に占める比率は、10%から4.5%に半減した。

④発注者の自己資金案件の受注は、1,677件、1兆5,736億円で、前年度に比し、5,225億円増加した。

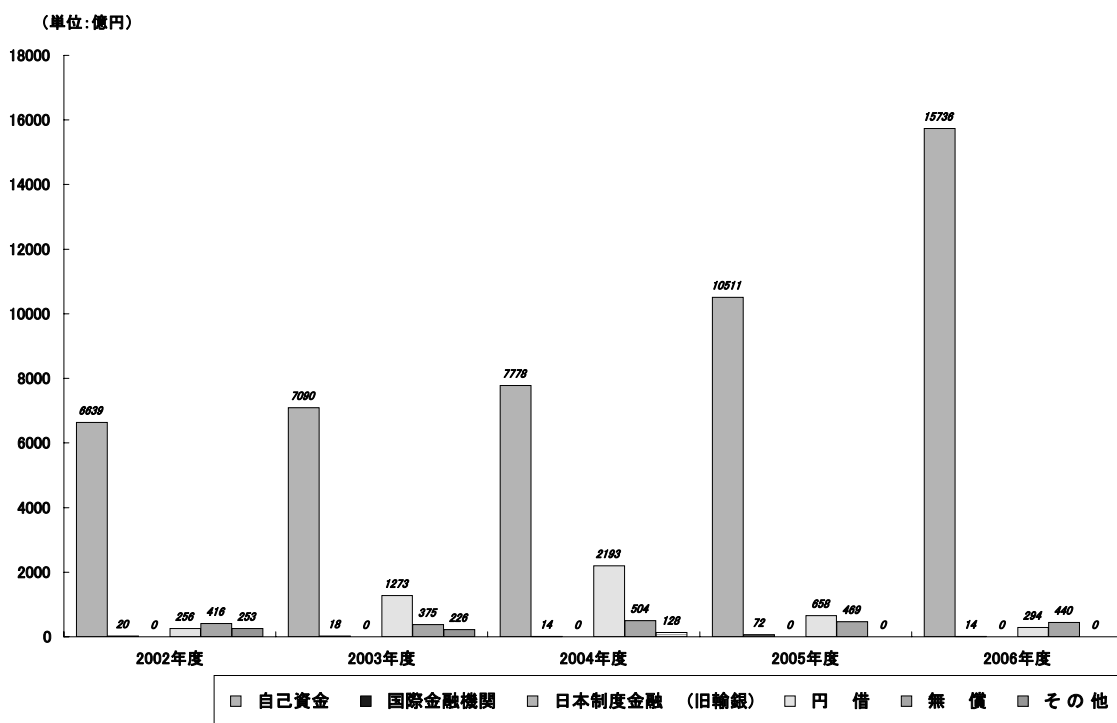
自己資金案件を発注者別に見ると、公共機関からの受注は6,395億円で、受注全体に占める比率は39%、現地企業からの受注は5,150億円、31%、また日系現地企業からの受注は4,049億円、25%となり、自己資金案件の総金額は、受注額全体の96%を占めている。

6. 工事分野別の動向

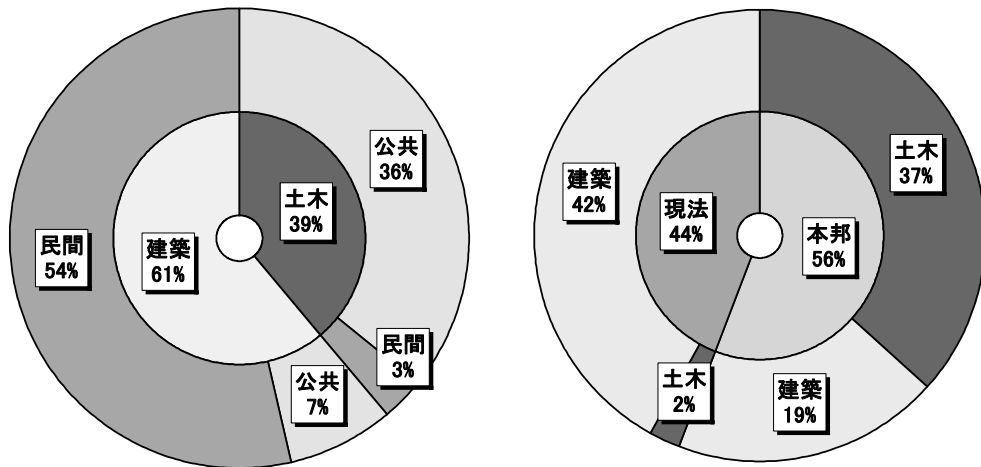
受注全体を工事分野別に見ると次の通りとなっている(表一5, 図一6, 7)。

表一5 2006年度と2005年度海外建設受注実績の土木・建築別比較

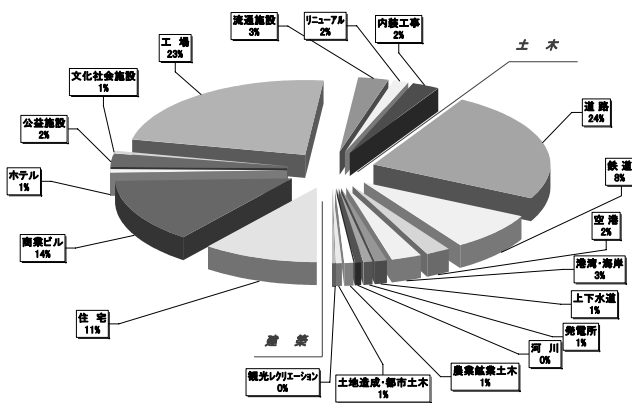
	2006年度		2005年度	
	(件数)	(金額:億円)(%)	(件数)	(金額:億円)(%)
土木	186	6,413(38.9)	183	3,794(32.4)
建築	1,573	10,071(61.1)	1,589	7,916(67.6)
計	1,759	16,484(100)	1,772	11,710(100)



図一5 最近5カ年間の海外建設受注実績の推移 (資金源別)



図一六 2006 年度海外建設受注実績 (土木・建築/本邦・現法別 受注金額比率)



図一七 2006 年度海外建設受注実績 (工種別・受注金額比率)

7. 工事規模の動向

受注全体を工事規模別に見ると次の通りとなっている (表一六)。

- ①1 億円未満の案件は、752 件で、313 億円、1 億円以上 30 億円未満の案件は、918 件で、5,617 億円、30 億円未満の受注件数は、受注全体の 95 % を占めているが、金額では 5,930 億円で 36 % にとどまっている。
- ②30 億円～50 億円の案件は、35 件、1,311 億円で、前年度に比し、件数は 4 件減少し、金額では 167 億円減少したが、50 億円～100 億円案件は、件数は 9 件増加し、金額では 635 億円増加し、28 件、2,006 億円となった。
- ③100 億円以上の案件は、前年度に比し、件数は 12 件増加、金額では 4,047 億円増加し、7,237 億円となった。受注全体に占める比率は、27 % から 44 % に上昇した。
- ④200 億円以上の大型案件は、アルジェリア (2,697 億円)、UAE (1,426 億円)、米国、台湾、シンガポ

①土木と建築の比率は、前年度 32 : 68 に比し、土木が増加し 39 : 61 となった。

工事分野では、1 位は道路で 3,966 億円、2 位は工場の 3,842 億円、以下、商業ビル 2,266 億円、住宅 1,776 億円、鉄道 1,384 億円、流通施設 449 億円、港湾・海岸 444 億円、公益施設 4, 7 億円、内装工事 403 億円、空港 380 億円の順となっている。

②土木案件は、186 件、6,413 億円で、前年度に比し、2,619 億円増加した。土木案件をプロジェクト別に見ると、道路は、3,951 億円で、土木案件全体の 62 % を占め、次いで鉄道の 1,371 億円、21 %、港湾・海岸の 443 億円、7 %、発電所の 155 億円、2 %、鉱工業土木の、134 億円、2 %、上下水道の 102 億円、2 % の順となっている。

③建築案件は、1,573 件、1 兆 71 億円で、前年度に比し、2,155 億円増加した。建築をプロジェクト別に見ると、工場は、3,838 億円で、建築案件全体の 38 % を占め、商業ビルの 2,265 億円、22 %、住宅の 1,776 億円、18 %、流通施設の 446 億円、4 %、公共施設と内装工事は同額で、ともに 403 億円、4 %、空港 318 億円、3 % の順となっている。

表一六 2006 年度と 2005 年度海外建設受注実績の工事規模別比較

	2006 年度		2005 年度	
	(件数)	(金額:億円)(%)	(件数)	(金額:億円)(%)
1 億円未満	752 件	313 (1.9)	756 件	299 (2.6)
1 億円～10 億円	755 件	2,679 (16.3)	787 件	2,766 (23.6)
10 億円～30 億円	163 件	2,938 (17.8)	157 件	2,605 (22.2)
30 億円～50 億円	35 件	1,311 (7.9)	39 件	1,477 (12.6)
50 億円～100 億円	28 件	2,006 (12.2)	19 件	1,371 (11.7)
100 億円以上	26 件	7,237 (43.9)	14 件	3,192 (27.3)
計	1,759 件	16,484 (100)	1,772 件	11,710 (100)

ール、チェコなどにおいて、11件（土木5件・建築6件）受注され、合計額は5,058億円（土木3,226億円・建築1,832億円）となっている。

8. 国別の動向

受注全体における国別傾向を見ると、1位は、大型土木案件の受注のあったアルジェリアで、2,984億円（6件）、2位は、民間からの受注が大幅に増加した米国の2,971億円（182件）、3位は、インフラ整備に力を注ぐUAE（アラブ首長国連邦）の1,857億円（14件）、4位はシンガポールの1,503億円（124件）、次いで、台湾の1,451億円（77件）、タイの1,132億円（291件）、中国の705億円（266件）、チェコの438億円（35件）の順となっている（表一7）。 JCMA

表一7 2006年度と2005年度海外建設受注実績の国別比較

順位	2006年度		2005年度	
	(国・地域名)	(金額:億円)	(国・地域名)	(金額:億円)
1	アルジェリア	2,984	米国	2,093
2	米国	2,971	UAE	1,503
3	UAE	1,857	タイ	1,137
4	シンガポール	1,503	シンガポール	1,082
5	台湾	1,451	台湾	998
6	タイ	1,132	中国	938
7	中国	705	マレーシア	447
8	チェコ	438	カタール	396
9	ベトナム	363	ベトナム	379
10	フィリピン	299	香港	307
11	その他の国	2,781	その他の国	2,431
	合計	16,484		11,710

[筆者紹介]
松井 波夫 (まつい なみお)
社海外建設協会
総務部長

建設機械ポケットブック

<除雪機械編>

本書では、除雪機械について事故や故障を未然に防止するための主要な点検項目や点検時の留意点などを整理しました。日常点検や定期点検・整備における基礎資料として活用され、点検、整備および修理を的確かつ効率的に実施し、道路の維持除雪工事を安全で適正に施工するための一助となれば幸いです。

監修／国土交通省北海道開発局事業振興部機械課
発行／社団法人 日本建設機械化協会

目次

- 1. 整備点検のあらまし
- 2. 除雪トラック

- 3. 除雪グレーダ
- 4. 除雪ドーザ
- 5. ロータリ除雪車
- 6. 小形除雪車
- 7. 凍結防止剤散布車
- 8. 資料編

●パスポートサイズ／87ページ

●平成17年9月発刊

●定 価

1,000円（本体953円）送料250円

※送料は複数冊申込みの場合、又は他の図書と同時申込みの場合、割引となる場合があります。

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8（機械振興会館）

Tel. 03 (3433) 1501 Fax. 03 (3432) 0289 <http://www.jcmanet.or.jp>